

第Ⅱ部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き ー現金給与総額 前年比 0.4%増加ー

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成27年における常用労働者一人平均月間現金給与総額(きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計)は、前年比0.4%増の303,535円(規模30人以上では0.9%増の332,096円)となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は1.1%増の233,060円(同1.0%増の246,568円)、所定外給与(超過労働給与)は2.3%増の19,721円(同4.7%増の25,398円)となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与は1.2%増の252,781円(同1.6%増の271,966円)、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は5.0%減の50,754円(同3.8%減の60,130円)となった。(表1、図1)

現金給与総額の実質賃金指数(富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比0.9%減の99.7(規模30人以上では0.4%減の100.3)となった。

(表2、統計表第2表、第15表)

表1 産業別にみた賃金の動き

事業所規模、産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
(事業所規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	303 535	0.4	252 781	1.2	233 060	1.1	19 721	2.3	50 754	△ 5.0
建設業	365 444	10.6	315 560	9.2	293 197	7.1	22 363	53.0	49 884	26.7
製造業	348 922	△ 1.8	282 693	△ 0.8	253 450	0.5	29 243	△ 12.9	66 229	△ 9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	562 583	1.5	446 783	3.8	373 493	△ 2.2	73 290	86.7	115 800	16.8
情報通信業	382 072	△ 7.7	315 378	△ 2.4	278 908	△ 0.6	36 470	△ 26.7	66 694	△ 38.4
運輸業、郵便業	294 711	△ 6.5	263 564	△ 2.7	228 547	△ 2.5	35 017	△ 7.0	31 147	△ 32.7
卸売業、小売業	242 793	2.1	208 046	0.9	198 430	1.2	9 616	△ 0.8	34 747	14.2
金融業、保険業	404 937	2.7	310 502	3.0	290 415	2.4	20 087	18.7	94 435	13.4
不動産業、物品賃貸業	243 041	△ 7.4	200 714	△ 2.1	190 761	1.4	9 953	△ 42.5	42 327	△ 29.0
学術研究、専門・技術サービス業	381 381	△ 1.0	315 767	3.7	291 509	3.4	24 258	1.1	65 614	△ 21.4
宿泊業、飲食サービス業	129 722	△ 4.2	121 242	△ 3.7	114 454	△ 4.5	6 788	12.8	8 480	△ 11.5
生活関連サービス業、娯楽業	183 129	△ 13.6	163 905	△ 14.0	155 945	△ 14.6	7 960	6.4	19 224	△ 1.2
教育、学習支援業	416 396	2.8	324 215	4.9	319 369	4.9	4 846	△ 6.9	92 181	△ 10.7
医療、福祉	297 613	2.8	246 743	2.0	233 369	0.3	13 374	37.9	50 870	0.5
複合サービス事業	369 140	△ 0.7	284 057	△ 0.2	268 563	△ 1.3	15 494	24.0	85 083	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	213 894	0.4	191 086	1.3	172 760	△ 2.1	18 326	49.1	22 808	△ 7.0
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	332 096	0.9	271 966	1.6	246 568	1.0	25 398	4.7	60 130	△ 3.8
建設業	421 016	7.0	341 600	1.9	305 946	△ 2.7	35 654	99.0	79 416	60.3
製造業	365 734	△ 0.9	292 439	△ 0.3	260 468	0.6	31 971	△ 11.1	73 295	△ 7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	584 682	△ 0.2	464 024	2.3	385 452	△ 4.1	78 572	89.1	120 658	15.3
情報通信業	406 022	△ 8.2	331 470	△ 2.1	289 888	△ 1.1	41 582	△ 24.4	74 552	△ 42.6
運輸業、郵便業	315 025	△ 0.2	279 805	3.6	239 812	6.2	39 993	△ 14.5	35 220	△ 27.0
卸売業、小売業	269 435	14.2	217 848	6.4	202 634	4.8	15 214	49.0	51 587	88.2
金融業、保険業	426 274	△ 8.5	325 691	△ 4.1	311 462	△ 3.1	14 229	△ 10.3	100 583	9.2
不動産業、物品賃貸業	161 690	△ 0.5	134 769	△ 1.3	123 931	2.9	10 838	△ 37.3	26 921	△ 4.5
学術研究、専門・技術サービス業	422 995	7.8	334 853	5.8	306 280	4.9	28 573	8.5	88 142	7.8
宿泊業、飲食サービス業	153 932	19.5	137 820	13.0	127 300	12.6	10 520	16.8	16 112	120.9
生活関連サービス業、娯楽業	204 753	△ 0.2	178 538	△ 1.9	167 921	△ 2.6	10 617	26.1	26 215	31.7
教育、学習支援業	415 231	△ 6.3	330 409	△ 1.5	323 869	△ 1.9	6 540	18.2	84 822	△ 29.8
医療、福祉	333 852	△ 0.4	278 457	0.1	262 477	△ 1.8	15 980	36.5	55 395	△ 10.4
複合サービス事業	375 421	4.1	293 128	2.8	276 094	1.1	17 034	50.0	82 293	14.9
サービス業(他に分類されないもの)	193 359	2.5	178 361	4.6	157 587	0.7	20 774	46.1	14 998	△ 18.5

(注) 1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。

(平成22年=100)

2 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は実数値から算出した。

図1 現金給与額の推移 —規模5人以上—

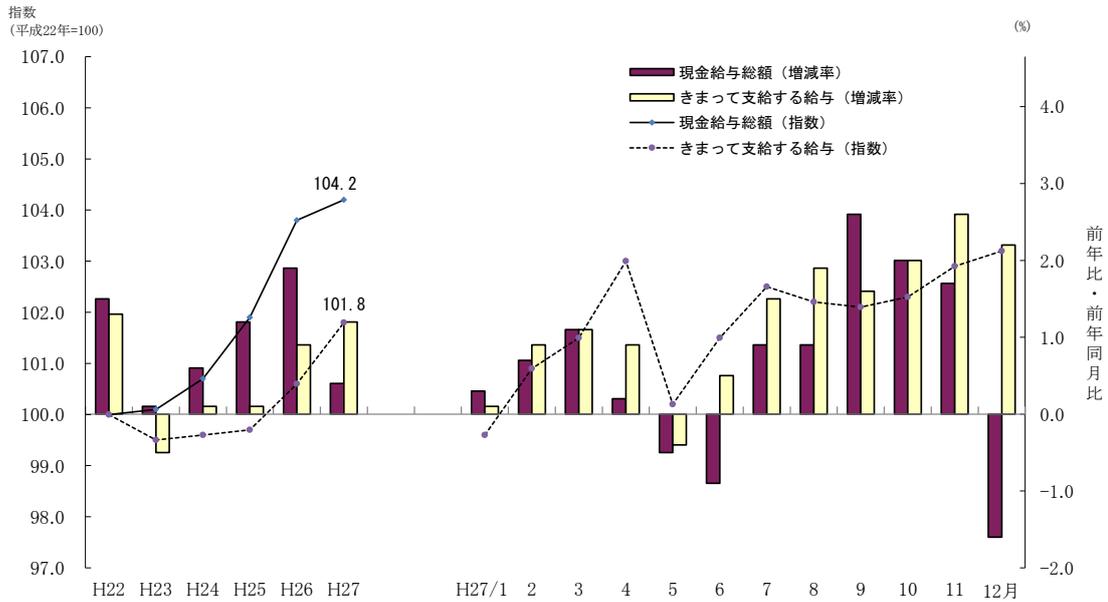


表2 現金給与総額の全国平均との比較 —規模5人以上—

年	現金給与総額 (実数)			名目賃金指数				実質賃金指数			
	富山県平均	全国平均	差	富山県平均		全国平均		富山県平均		全国平均	
				指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	円	円	円		%		%		%		%
平成22年	288 438	317 321	△ 28 883	100.0	1.5	100.0	0.5	100.0	1.9	100.0	1.3
平成23年	286 348	316 791	△ 30 443	100.1	0.1	99.8	△ 0.2	100.4	0.4	100.1	0.1
平成24年	293 818	314 126	△ 20 308	100.7	0.6	98.9	△ 0.9	101.2	0.8	99.2	△ 0.9
平成25年	299 089	314 048	△ 14 959	101.9	1.2	98.5	△ 0.4	102.2	1.0	98.3	△ 0.9
平成26年	306 609	316 567	△ 9 958	103.8	1.9	98.9	0.4	100.6	△ 1.6	95.5	△ 2.8
平成27年	303 535	313 801	△ 10 266	104.2	0.4	99.0	0.1	99.7	△ 0.9	94.6	△ 0.9

(注) 実質賃金指数とは、名目賃金指数を富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して100を乗じたものである。

(平成22年=100)

(2) 産業別、性別、就業形態別賃金

平均月間現金給与総額を産業別にみると、事業所規模5人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が562,583円で最も高く、次いで、教育、学習支援業416,396円、金融業、保険業404,937円、情報通信業382,072円と続き、8産業で調査産業計(303,535円)を上回った。

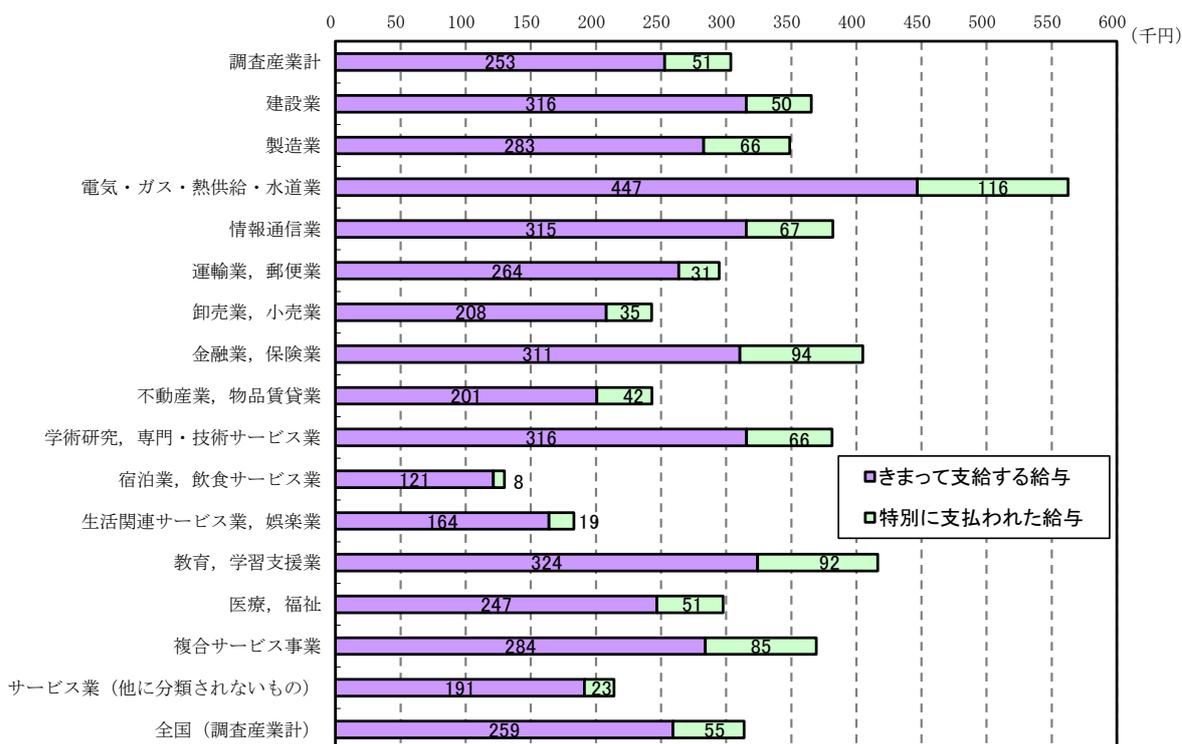
事業所規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が584,682円で最も高く、次いで、金融業、保険業426,274円、学術研究、専門・技術サービス業422,995円と続き、9産業で調査産業計(332,096円)を上回った。

また、前年と比べると、事業所規模5人以上では、建設業が10.6%増と最も多く増加し、7産業で増加した。一方、最も減少したのは、生活関連サービス業、娯楽業で13.6%減となった。

事業所規模30人以上では、宿泊業、飲食サービス業が19.5%増と最も多く増加し、6産業で増加した。一方、最も減少したのは、金融業、保険業で8.5%減となった。

(表1、図2)

図2 産業別現金給与総額 ー規模5人以上ー



産業別の現金給与と総額を性別、就業形態別にみると、表3のとおりとなる。

表3 産業別、性別、就業形態別現金給与総額

産 業	規模5人以上				規模30人以上			
	性		就業形態		性		就業形態	
	男	女	一般労働者	パートタイム労働者	男	女	一般労働者	パートタイム労働者
	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	371 683	218 822	368 221	93 018	397 397	239 681	387 200	103 334
建 設 業	395 234	234 517	378 610	106 182	442 099	271 571	427 864	102 378
製 造 業	397 326	234 446	371 122	116 232	412 858	247 749	383 814	122 381
電気・ガス・熱供給・水道業	602 779	356 259	575 122	60 205	615 900	404 541	584 682	0
情 報 通 信 業	427 801	289 594	394 525	121 305	439 787	320 373	412 529	125 194
運 輸 業 ， 郵 便 業	310 128	188 806	331 961	108 196	330 398	203 608	366 961	107 290
卸 売 業 ， 小 売 業	342 362	146 531	369 866	93 205	376 417	171 702	394 112	116 338
金 融 業 ， 保 険 業	552 611	283 616	437 246	124 916	572 956	297 829	460 501	158 103
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	323 105	141 582	331 742	71 679	275 145	100 970	350 329	59 647
学術研究、専門・技術サービス業	455 102	236 592	413 119	146 387	490 038	226 009	480 520	144 795
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	178 050	100 650	266 390	66 215	225 046	109 749	302 242	71 596
生活関連サービス業、娯楽業	220 235	157 976	260 086	85 925	264 709	174 666	256 207	97 236
教 育 ， 学 習 支 援 業	462 214	379 726	498 603	96 532	469 119	355 039	508 091	87 123
医 療 ， 福 祉	402 139	271 972	349 879	106 964	437 331	301 014	385 015	120 929
複 合 サ ー ビ ス 事 業	431 569	295 648	390 305	91 154	451 845	272 821	391 602	116 656
サービス業（他に分類されないもの）	265 425	147 524	270 147	84 494	241 749	133 851	250 782	79 479

平均月間現金給与総額を性別にみると、事業所規模5人以上では、男性は371,683円、女性は218,822円で、男性100に対して女性は58.9となり、男女間の差は、前年に比べ3.9ポイント縮小した。

事業所規模30人以上では、男性は397,397円、女性は239,681円、男性100に対して女性は60.3となり、男女間の差は、前年に比べ3.8ポイント縮小した。(表4)

表4 性別にみた現金給与総額 —調査産業計—

年	規模5人以上			規模30人以上		
	男	女	男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)
	円	円		円	円	
平成26年	386 489	212 401	55.0	413 195	233 426	56.5
平成27年	371 683	218 822	58.9	397 397	239 681	60.3

平均月間現金給与総額を就業形態別にみると、事業所規模5人以上では、一般労働者は368,221円、パートタイム労働者は93,018円であった。事業所規模30人以上では、一般労働者は387,200円、パートタイム労働者は103,334円であった。(表5)

表5 就業形態別にみた現金給与額 —調査産業計—

規模	年	一般労働者				パートタイム労働者			
		現金給与総額	きまって支給する給与 所定内給与	特別に支払 われた給与		現金給与総額	きまって支給する給与 所定内給与	特別に支払 われた給与	
		円	円	円	円	円	円	円	円
規模 5人以上	平成26年	376 633	306 314	281 418	70 319	93 846	91 767	89 523	2 079
	平成27年	368 221	302 686	277 560	65 535	93 018	90 368	88 236	2 650
規模 30人以上	平成26年	396 967	318 941	289 232	78 026	100 113	97 696	94 617	2 417
	平成27年	387 200	313 347	282 592	73 853	103 334	100 174	97 015	3 160

(3) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上) 一年末賞与 前年比 1.9%増加一

ア 夏季賞与

夏季賞与(平成 27 年 6 月～8 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、388,317 円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、1.28 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 84.3%となった。(表 6)

イ 年末賞与

年末賞与(平成 27 年 11 月～平成 28 年 1 月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比 1.9%増の 400,988 円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ 0.05 か月増の 1.28 か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は 85.0%(前年 88.7%)となった。(表 6)

表 6 産業別賞与支給額 ー規模 30 人以上ー

夏季(6～8月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H27	H26	前年比	H27	H26	前年差	H27	H26	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	388 317	-	-	1.28	-	-	84.3	-	-
建 設 業	527 379	-	-	1.56	-	-	100.0	-	-
製 造 業	444 369	-	-	1.34	-	-	89.9	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	0.00	-	-	0.0	-	-
情 報 通 信 業	542 055	-	-	1.59	-	-	100.0	-	-
運 輸 業 , 郵 便 業	281 902	-	-	0.88	-	-	67.6	-	-
卸 売 業 , 小 売 業	287 370	-	-	1.35	-	-	95.4	-	-
金 融 業 , 保 険 業	531 442	-	-	1.59	-	-	85.1	-	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	258 498	-	-	1.13	-	-	100.0	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	529 261	-	-	1.61	-	-	100.0	-	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100 995	-	-	0.52	-	-	42.9	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	144 848	-	-	0.82	-	-	100.0	-	-
教 育 , 学 習 支 援 業	554 299	-	-	1.70	-	-	100.0	-	-
医 療 , 福 祉	368 391	-	-	1.35	-	-	79.3	-	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	461 857	-	-	1.59	-	-	100.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	108 726	-	-	0.66	-	-	75.5	-	-

※H26夏季賞与は未集計

年末(11～1月)賞与

産 業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定内給与に対する 支給割合			支給事業所数割合		
	H27	H26	前年比	H27	H26	前年差	H27	H26	前年差
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%
調 査 産 業 計	400 988	393 403	1.9	1.28	1.23	0.05	85.0	88.7	△ 3.7
建 設 業	421 190	317 623	32.6	1.26	1.38	△ 0.12	100.0	100.0	0.0
製 造 業	465 021	476 821	△ 2.5	1.28	1.36	△ 0.08	95.0	84.2	10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	680 651	615 677	10.6	1.81	1.96	△ 0.15	82.9	100.0	△ 17.1
情 報 通 信 業	582 265	862 035	△ 32.5	1.96	1.89	0.07	71.1	100.0	△ 28.9
運 輸 業 , 郵 便 業	276 336	296 668	△ 6.9	0.88	1.25	△ 0.37	63.5	86.8	△ 23.3
卸 売 業 , 小 売 業	309 597	175 535	76.4	1.41	0.90	0.51	90.1	85.8	4.3
金 融 業 , 保 険 業	604 459	512 175	18.0	1.73	1.87	△ 0.14	100.0	100.0	0.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	316 283	143 912	119.8	1.39	1.31	0.08	100.0	100.0	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	573 168	486 666	17.8	1.78	1.35	0.43	86.8	100.0	△ 13.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	105 865	46 366	128.3	0.51	0.40	0.11	70.4	75.5	△ 5.1
生活関連サービス業, 娯楽業	144 453	105 113	37.4	0.85	0.54	0.31	100.0	100.0	0.0
教 育 , 学 習 支 援 業	572 528	730 645	△ 21.6	1.78	1.89	△ 0.11	69.4	100.0	△ 30.6
医 療 , 福 祉	387 634	385 969	0.4	1.47	1.23	0.24	80.7	100.0	△ 19.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	484 396	463 551	4.5	1.76	1.63	0.13	77.3	100.0	△ 22.7
サービス業(他に分類されないもの)	153 751	125 366	22.6	0.89	0.66	0.23	74.9	70.6	4.3

(注) 前年比については、実数値から算出した。